

コメント

鄭鎮星：お三方の発表ありがとうございました。本当に興味深い発表で、勉強になりました。朴京淑教授から討論をお願いします。10分でお願いします。

朴京淑：お三方のペーパーは独自の研究の関心からスタートしたと思います。1つ1つの論文が、日本社会だけでなく韓国社会で行われている不平等の問題を理解する上で、大きな洞察を提供する非常に貴重な研究だと思います。お3方の先生のペーパーを興味深く承りました。1つ1つ個別的なイシューも提起されると思いますが、このペーパーが全体で調査して提起している争点について、私の考えを短い時間でまとめて申し上げます。

大沢真理教授と白波瀬教授のペーパーを読みながら質問が浮かび上がりました。1つは、日本社会はアジアではずっと前から高度成長を遂げてきたわけですが、このような高度成長の裏においてもジェンダーは保守的・家父長的な構造と連動して進められてきたような気がしました。経済成長と家父長的なジェンダー構造がこのようにつながっていたシステムは何であり、また現状でどうしてこれが緊張を起こしているのかという気がしました。

あわせて、アジアの中でも家父長制の影響は大きく動いているわけですが、アジアにおいて家父長制が動作する経済組

織、社会構造、社会関係は、内部においても互いに関係があると思いました。日本社会と韓国社会が非常に大きく類似しているにもかかわらず、ジェンダーの障壁があらわれる様相には大きな差があるのもわかりました。

この両研究が提起している重要な質問は、韓国にも示唆するところがあると思います。人口変動と関連する話です。ご存じのように、少子高齢化においてはイタリアと日本が、1位と2位を争う競争をしてきましたが、いつの間にか韓国がそういった先頭に入るようになりました。少子高齢化が非常に速いスピードで進んでいる両国がアジアの中にあるわけですが、この問題の原因は何かという問題提起が活発です。しかしはっきりした答えは得られていません。

今日質問したいのは、まず日本社会におけるジェンダー構造と経済成長の中にあらわれている今現在の亀裂を、どう思っているのか、あわせて、少子化というメカニズムがただ経済的なファクターだけでなく、ジェンダー構造を媒介にどう動作するようになったのかについて、お二方のご高見を承りたいと思います。

もう1つ重要なメッセージと受けとめたのは、金秀澁教授の研究も含めてですが、現在の人口学的な変化の大きな根底には暮らしの変化、ライフスタイルの変化があります。そのシグナルの1つが単

身者の増加です。ひとり暮らし世帯がどうしてアジアの社会では貧困の危険、あるいは社会不安の危険に大きくさらされているのか。ひとり暮らしが、青年期や子どもを育てる時期だけではなく、今韓国の場合は、高齢期に増えています、そのような生き方を通じて不平等や暮らしの不安が累積し深化するメカニズムについても、研究のテーマとして提起され得ると思いました。

大きな問題はこのようなものです。具体的には、大沢真理教授にはLSS（生活保障システム）の脆弱性について包括的なお話をいただきました。このシステムの中でジェンダー不平等の指標を多く提起されましたが、日本社会ではジェンダー不平等が深化されていると言えるのでしょうか。LSSが強固であると思っていた時期に、むしろジェンダーの不平等が深化されていったのではないのでしょうか。現在日本社会であらわれている不安の兆しは、実は新しい可能性を模索する行為の表出なのではないかというのが、私の質問です。

次に白波瀬教授にお伺いしたい点は、先生の研究は家族主義福祉国家、日本あるいは韓国、アジア諸国が持っている差別性を家族扶養の過重化などによって議論されています。こういった家族主義的福祉体制が揺らいでいると。そういった揺らぎの構造の中で、特に独立的な経済能力基盤の弱い女性が危険にさらされているというご指摘でした。冒頭で問題提起された少子化と女性が持っている地位の間の関係はどういうものなのか、ペーパーでは読み取ることができませんでした。それについてご高見を承りたいと思

います。

次の金秀澁教授の研究も本当に興味深く伺いました。女性が独立的な主体として暮らしていくことがどれだけ難しいのかを示す、非常に簡潔なすばらしい研究だったと思います。特に表2はエクセレントと言いたいです。すばらしいと思います。相当の努力が含まれている研究だと思います。特に女性世帯主の中における構成変化を比較社会的に示してくださった点もよかったです。

先生の議論では、韓国においては貧困の女性化が進行していると断言できない、断言しにくいところがあり、世界的にもそうではないと。そう考えると、韓国には性格的に強いところがあるけれども高齢女性の貧困が問題であるという解釈において、中高年と関係のある労働や暮らしの不安の累積、不平等が深化されているのも重要なところですが、韓国社会とほかの社会との大きな差は圧縮的な変動だと思います。現在の高齢者世帯は労働市場では相当排除されていた暮らしでした。家族の暮らしを生きてきた方なので、現在の高齢世帯の貧困問題と今後提起される高齢世帯の貧困問題の性格は、時間に沿って変わっていくだろうと思いました。

今後の研究で補完していただきたいのは、申しました単身者、ひとり暮らし世帯、多様な形の単身者が増加していますが、こういった暮らしを多角的に分析してくださることをお願いしたいと思います。以上です。（拍手）

鄭鎮星：ありがとうございました。黄晶美教授、お願いします。

黄晶美：こんにちは。黄晶美と申します。私が主催側から依頼されたときには、大沢真理教授の発表をメインに討論してほしいというお話でした。しかしその要請に強く逆らいました(笑)。なぜかという、私の専攻は社会学であり、韓国のジェンダー問題や女性政策を主な専攻としているので、今日発表された日本の社会政策やグローバル経済危機をすべて私が抱え込むことはできないという話を申し上げました。しかし主催側の圧力によって勉強の機会ということでこの討論に臨むことになりました(笑)。

まず大沢真理教授が使っている生活保障システムという概念は、大変大きな傘になるアンブレラの概念ではないかと思えます。西洋の文献でなれている福祉国家のジェンダー研究の枠組みで使っている指標が、実はアジア、主に私たちが韓国の中にそれを持ってきたときに、それを分析するのは難しい。なぜかという、社会の様相が違うからです。韓国で本当に問題になっているものは同じ指標では見えないし、比較も不可能であるという問題を抱えています。その延長線上でもっと大きい指標を包括する概念としてご提言くださり分析されていると、私は理解しています。

またこの指標の内容を見ると、再生産と生存の問題、つまり出生率と自殺率の問題を取り扱っていただきました。その次には所得と雇用、続いて租税と社会保障、このように分けてお話をしてくださいました。再生産と生存をこの問題の中に含めたときに、先ほど朴京淑教授もお話しされましたが、出生率という指標、自殺率も複雑なものですが、すべてに言

及することはできないので省略して、出生率についてのみお話しますと、大沢真理教授は、日本でなぜ超低出産の現象があらわれているのか、社会的再分配の問題などで明快に説明してくださいました。

大沢教授は日本の低出産に関して、望むとおりの結果があらわれないから低出産になる、つまり希望する子どもの数はずっと多いけれどもそれが社会・経済的な条件のもとで実現されないから低出産になると説明してくださいました。私は韓国も同じであると思います。

しかし実はそれをどの時点で分析されるのか、またどのような国に対して分析するのかによって、出生率の意味は違ってくる可能性があると思っています。今現在、韓国に低出産現象があらわれる理由を、社会・経済的な問題のために、結婚と出産が望むときに望む方法で行われるチャンスが遮断されているからだ、私は見えています。しかし多くの方はほかの説明をしています。例えば女性学者は出産ストライキと言っています。女性の社会的地位が高くなって、子どもを産まないという形で社会にストライキをしているという説明ですね。また、女性があまりにも多く就業して子どもを産めない状態にあると主張している方もいます。こういう方々には、政策討論をするときに低出産問題を解決するために女性は家に帰るべきだと堂々と大きな声を出している方がいらっしゃいます。

またもっと大きな枠組みから見ると、韓国も日本も低成長の局面に向かっています。人口の高齢化、低出産現象が同時にあらわれていますが、このような局面

で既存体制の問題を批判するのは十分に説得力があります。即ち日本の場合、男性稼ぎ主モデルの機能不全からそうなっている、韓国の場合もこうなると人口が減って行って成長の妨害になるということで、既存のシステムの限界を低出産で批判するのは容易だと思えます。

しかし果たしてこの局面が既存のシステムを非難しながら、先生が提案された3つの生活保障システムの中で、両立支援モデルの方向に向かっていこうという主張を、きちんと効果的に行えるチャンスとつながっているのか、それが疑問です。韓国では多くの人がそのような主張をしたいと思って努力していますが、全体的な雰囲気を見ると、ワークライフバランスのほうに向かうのか、あるいはもっと保守的な方向に向かっていくのか、大変懸念されるのが事実です。男性中心扶養体制に危機が発生したことは明らかですが、果たして現在の変化が本当にもっとジェンダー平等な方向へ向かっているのか、それについての沢村教授のご意見を聞きたいです。

2つ目は児童の貧困率に関することです。図3によると、日本の場合は市場の所得より可処分所得を見たときに児童貧困率がさらに深刻になります。それは非常に説得力があると思われます。しかし一方では、この基準からしてみると、日本の貧困率はかなり低いです。イギリスの場合は、租税や公的な依存によって貧困率が下がっていく効果が大きいにもかかわらず、貧困率が日本より高いという結果になっています。

ですからここで質問できる内容は、市場にゆだねたときに子どもたちの貧困は

高くなり、政策によって児童の貧困を助長する社会があります。また市場に任せても児童の貧困は高くなく、だから政策介入もあまりない社会もあります。しかし結果的にどの社会がいいのかを考えたときに、もともと児童貧困率が低い社会がいい社会ではないかという話になると思います。それについて先生はどう思っていますか。もしこのような状態で日本が政策的に貧困率を下げるのができたら、この表の一番左の北欧の国家と似たような類型になると思います。大変理想的なモデルですが、そのような内容について先生はどう思っていますか。知りたいたいです。

また韓国の児童の貧困率について金秀澁教授と話しをすることがありましたが、韓国の児童の貧困率は、都市労働者の中で11.9%であるが、これは可処分所得で見ると0.9から1%貧困率が下がる結果につながると聞きました。ならば韓国も日本も貧困率のレベルが10%程度で似ています。韓国では政策の効果があり、日本は逆転しています。しかしここで質問すべき内容は、本当に児童の貧困がこんなに少ないのか、本当に韓国と日本で児童の貧困率は深刻ではないのか。これについて質問したいと思えます。

児童貧困は低出産の問題とも関連があります。金秀澁教授も、お金がある家で子どもを産んでいるのではないかという話をしていますが、韓国ではいま墮胎が大きな問題になっています。出生率も低く児童貧困率も低い社会について、本当に児童貧困率とはどういうものなのか、西欧と違う意味で、それをきちんとチェックしていくべきだと思います。

もし時間があつたら、最近のマスコミの報道で、日本の鳩山政権が子ども手当を公約とし、それを実現するために、日本の年金体系の中で主婦の年金に当たる財源を児童手当に充てるという話に接しました。日本の社会ではそれがどのように今動いているのでしょうか。

次の質問は図2に関するものです。ここで世帯の類型を3つに分け、貧困率の変化をここで分析しています。なぜこの3つの類型を選択されたのか。そして世帯の類型は恐らくもっと多様な類型があると思います。このうち3つを選択されましたが、私が思うには、1人で稼いでいる世帯と複数の人が稼いでいる世帯を比較して見たと思います。この3つがお互いに排他的な形なのか。児童の場合は反映されていませんが、その意図をもう一度正確にお伺いしたいと思います。

また日本は例外的ではありますが、大抵韓国やアメリカのように3つの世帯類型における貧困率の変化が殆どない国家もあるし、そして、大人がお金を稼ぐ世帯とそうでない世帯、ひとり暮らしの世帯など世帯類型によって差が現れる国家もあります。ですから、このグラフが、先生が考えていらっしゃる類型分類ともつながる可能性があるのか、それについてもお伺いしたいと思います。

もう時間になったので締めくくりたいと思いますが、大沢教授はグローバル経済危機を生活保障システムとつなげて分析されました。最近ジェンダー問題をもっとグローバルなレベルで分析するアプローチが多いと感じました。大沢教授の分析もただ日本に対する分析にとどまらず、グローバルなレベルに拡張されて

いることが、大変興味深いと思われました。ここでナショナル・インバランスがグローバル・インバランスに転化して危機となり、その間ナショナル・インバランスからジェンダー・インバランスの問題が深刻になっていると私は理解しています。

しかしこのような分析は、韓国での議論を見ていると、新自由主義への批判というような形であらわれていたりもします。大きな流れを見ると、新自由主義が過度の競争と社会の二極化をもたらしていて、これが女性にとっては両面的な側面があるというお話をしています。一方では、能力のある女性、多くの社会的資本とお金を持っている女性にはチャンスを与え、そうでない労働市場の周辺にいる女性には苦痛を与えていることです。それで女性に対して市場によるチャンスが与えられたというのをどう解釈すべきなのか。果たして韓国でも女性の二極化が起きているのかという質問を投げかけています。これに対して答えがまだ出ていません。一部の研究で、先に白派瀬教授がハイパーカップルと言いましたが、共働きになってむしろ階層の上昇移動が可能になるので、共働きは上位の階層に上がることができるという分析もあります。

しかし白派瀬教授は、日本では女性の所得が家庭に寄与する部分が少ないというお話をされました。これが韓国と日本の違いとして解釈されるのでしょうか。これはこれからも研究すべき課題ではないかと認識しています。

途中でお話し申し上げたように、全体的に今の危機状況は、私たちの持ってい

る既存のシステムが限界になっている、危機になっていることを明らかにしている時期であると思います。これがマーケット型に向かっていくだろうか、あるいはワークライフバランスモデルの方向に向かっていくだろうか、この岐路において一方ではチャンスにすべきだと思いつつも、不安を感じています。つまり、ワークライフバランス型への変化を起こす肯定的要因を見出すのは簡単ではないと思われます。このような観点で報告者の方々の分析の延長線上でどのようなご意見をお持ちなのか伺いたしたいと思います。

鄭鎮星：ありがとうございます。まずフロアからお二方ずつ質問を承り、その後先生方にお答えをいただきたいと思えます。

キム・ニョン：キム・ニョンと申します。ユタ州立大学の教授でしたが、今は極東（クットン）大学で教えています。質問ではありません。コメントを2つ、3つ申し上げたいと思います。日本の方もいらっしゃるの簡単で申し上げます。韓国語はあまり上手ではありませんので、もうしわけございません。

お3方のペーパーは全部貧困、不平等に関するイシューです。

まず貧困の定義について明確にしてほしいと思います。例えば平均所得の20%だとか25%といったら、いつでも貧困は25%あるわけです。では絶対的貧困は考えてみたのでしょうか。

そして焦点はジェンダーの不平等です。ですので、結局至るのは女性の貧

困、特に女性世帯主世帯に焦点が当てられています。大体トピックは大きなものにして、実証データや分析による根拠なしに結論は政策的にしてということになると、これは大きな飛躍になるわけです。分析を見ると諸国の比較をしています。朴先生もおっしゃったように、女性世帯主という年齢構造、世代のギャップが非常に大きい。結果は、何ら役にも立たない。22、24、25、32、35など、コントロールしないとライフステージが完全に異なる。

またあるペーパーは全部結局は政策にまでつながっていました。不平等それも経済的不平等ばかりでした。しかしほかの価値も、それに少子化まで一緒にこれを関連づけていました。そういう政策をするためには、お金さえあれば解決できるという結論ですが、私の考えでは、少子化は単なる経済的問題でなく、もっと大きな価値、基本的に家族の価値、個人や結婚というものの価値などについての結果が全部違います。結婚年齢も相当違うし。こういったことが相当詳しく分析もなされていると思いますが、私の考えでは、政策的提言へ飛躍する前に、そちらの分野のリサーチがもっと急を急ぐものではないでしょうか。ありがとうございます。

鄭鎮星：ありがとうございます。それでは発表者の方々、コメントを全部総合してお答えください。大沢先生。

大沢：どうもご質問や貴重なコメントをありがとうございます。とても5分で答えられるようなことではありません

が、大切な点として、高度経済成長とジェンダー不平等という論点が朴京淑教授から提起されました。日本と韓国はそういう意味ではフェミニストにとっては大変都合の悪い例で(笑)、高度経済成長した、しかしジェンダー不平等は大きい、女性を差別したほうが経済発展できるのかというふうな見本になりかねません。

しかしながら、例えば世界の60カ国、70カ国について長期経済発展と社会の中のさまざまな結束というか、社会が分裂していないという指標で分析した結果などを見ると、やはり男女の分裂も少ない社会のほうが長期的に経済発展を遂げたという研究もあります。

日本と韓国の場合には、長期経済発展の世界史的展開の中で、かなり例外的な位置を占めていました。日本に関しては、人口ボーナスがあったこと、あるいは遅れた工業化が、パックスアメリカナが最も確固としていた時期に急速に発展したこと等があり、ほかの国の例にはとてもならないという結論になると思います。

それと同時に、日本でいま生活保障システムの脆弱性(弱さ)があらわれているが、その中でジェンダー不平等はもっと深化したのかどうか、むしろ男性稼ぎ主型の生活保障システムがしっかりしていたときのほうが、男女不平等は大きかったのではないかということも朴教授から提起していただきました。

これに対するお答えは、脆弱性が明らかになってきてジェンダー不平等はひどくなったとは言えないかもしれないけれども、決して改善していない。それから

あらわれる形が変わってきている、というようなことが大切だと思います。

黄晶美教授からはまた非常に大事なご指摘をいただきました。図2について、どうしてこういう世帯を選んでいるのかということですが、これは私が選んだのではなくて、OECDが世帯の分類をしています。世帯主が18歳から64歳、労働年齢にある世帯を大きく3つに分けたのです。つまりカップルのうち1人だけ働いている、その大部分は男性です。それからその世帯の中の成人が全員働いている。そこには夫婦共稼ぎも1人親も全くシングル的人也含まれます。この図の中に出ていないもう1つの類型は、世帯主は労働年齢だが働いている人がだれもない世帯があります。それは私がつくったグラフの中には入っていませんが、そういった区分になっています。

私は、日本の財政、税制と社会保障制度の貧困削減効果が、28カ国の中で最も小さいだけではなく、成人がみな働いているという意味でワークリッチな世帯にとってマイナスの効果になっているということを強調したくて、この図をつくりました。

黄教授からは男性稼ぎ主型ではもうもたないにしても、これからどういうふうに展開していくのかについて注意が必要だというお話をいただいています。男性稼ぎ主型の行き詰まりが極点に達して自民党政権もついに崩れた。そして民主党政権が登場してきて、マニフェストや政策インデックスを見る限りは、ワークライフバランス型を目指していると言っていると思います。しかしご承知のような財政難の折に、それをどこまで実現して

いけるかは予断を許さないものがあります。

あまりお答えできていませんが、税と社会保障制度がこれだけひどくなってしまった状況で、鳩山政権で税制改革をするお手伝いをするようにというお話があり、今まで研究者として政策的インプリケーションも含めて発言してきたことについて、今度は本当の意味で政府に対して情報も提供し提案もしなければならない立場になりました。いろいろ言ってきた責任もありますから頑張るってやろうとは思っていて、子ども手当などもきちんと実行されるように何とか財源を見つけないといけないという、とんでもない役回りになってしまいました。

最後の金教授のコメントですが、一応私の貧困の定義はパワーポイントの中にも書いてありますように、平均所得ではありません。1人当たり計算し直された可処分所得の中央値（median）をとって、その50%未満の低所得ということになります。これはOECDが国際比較に通常使っている相対的貧困率、貧困の概念です。日本に当てはめると、ちょうど生活保護制度の生活扶助基準と合致するので、公式の貧困線と一致していると理解しています。以上です。

白波瀬：コメントありがとうございました。私への質問は恵まれな立場の女性を述べたにもかかわらず、その立場にある女性と少子化の関係が明らかではない、というようなご質問だったと思います。確かに、今日のお話の中では少子化について明示的に触れているわけではありません。ですから、そのようなご質問

をいただいたのかと思います。労働市場における女性の恵まれな立場と少子化の関係はそれほど簡単ではありません。

少子化とは合計特殊出生率が人口置換水準に達しないと人口学的に定義されます。しかしその背景にある1人1人の結婚行動については、いま経済的問題だけではなくもっと社会的な問題があるのではないかというコメントもありました。確かにご指摘の通り、経済的な問題は社会的問題としての様相もあるので、両者を独立させて議論することはできません。しかしここでは、経済的指標に着目して社会的な問題を検討するという立場をとっています。ただ、このことが社会的な側面を二次的なものとしていることではありません。だれが結婚をし、だれがどれぐらいの子どもを育てるのかは、経済的な問題のみならず、経済的な豊かさや夫の長時間労働や家庭内の性別役割分業の程度とも関係しています。

もう1つ、私の報告に対する直接的な質問というわけではありませんでしたが、ハイパーカップルについて少し考えてみましょう。男女で比べると平均的に女性の労働市場における立場は恵まれません。しかしすべての女性が恵まれなというわけではなく、量的には少なくとも高学歴を獲得して高収入の仕事を得、キャリアを蓄積する女性もいるわけです。そこで討論者のご指摘は、女性の中での階層性が、少子化というマクロな現象の中でどのような関係にあるのかという質問に通じるものだと理解しました。

女性の高学歴化と結婚行動を考えると、高学歴を獲得することは結婚するチャンスを低下させます。これは実証的

にも確認されている事実です。ただ、ここで前提とされているのは、いつかは結婚する、ということです。つまり、動的な結婚行動を分析する際に、未婚のステージから結婚のステージへと移行するチャンスをはかっているわけです。少し技術的なお話になってしまいますが、簡単にいってしまえば晩婚化とは、いつか結婚するがその時期が遅くなることを意味していますが、ずっと結婚しない未婚化については十分説明されていないのです。しかしながら、いま、貧困という問題をみていくと、生涯未婚に留まるものが貧困に陥っている傾向にあることがわかってきました。既婚女性の中で誰と結婚するか、女性自身どの程度の経済力をもっているのか、といった階層性に加え、だれが未婚に留まるのかが経済問題と密接に関連しています。

学歴のほかに、女性の結婚行動を規定するものに職業があります。高学歴女性ほど結婚しにくい傾向にあることはすでに述べましたが、専門職にある女性ほど結婚しない傾向にあります。言い換えれば、高学歴の専門職についている女性が仕事を続けながら結婚し、家族をもつ選択が現実的に厳しいことが、これらの実証研究結果から推測されます。仕事を続けるか、やめるかの二者択一を強いられているのが、今の日本女性であるともいえるかもしれません。彼女らにとって結婚しないことはある意味合理的な選択の結果です。

次に、何人子どもを産むのかについて、出産子ども数の規定要因を分析してしますと、もっとも効果の大きい要因の1つは結婚年齢です。結婚しなくても子

どもを持つことはできますが、結婚と出産が極めて密接に位置づけられてきた日本社会にあって、結婚年齢は子ども数を規定する重要な要因です。若くして結婚すれば、出産する子ども数は多い傾向にあるのです。かつて、女性の高学歴化が少子化をもたらすと指摘した某首相がいましたが、この指摘はある意味正しいのです。高学歴化は結婚年齢を遅らせますので、その結果として出産子ども数は少ない傾向にあります。もし、出生率を上げようと思うのであれば、少し乱暴な言い方ですが、若くして結婚して出産することを奨励するのがもっとも効果的なのです。

全体に晩婚化の傾向にあるなかで、10代、20代はじめて結婚したカップルは、いわゆる「できちゃった婚」のケースが少なくありません。すなわち出産を機に結婚する場合です。

要するに、少子化の背景には女性の高学歴化があり、女性の専門職への進出があります。その一方で、結婚するかしないかの選択を十分考えないままに見切り発車する若いカップルがおり、彼/彼女らの数はそれほど多くないものの、子どものいる世帯の中での階層化が進んでいるのです。

さらには、母子家庭、父子家庭の増加、未婚化の進行とともに、子どもの貧困率や単身者の貧困率が上昇しています。ひとり親家庭や生涯未婚者の数は、全体からみると少数派ですが、この少数派をいかに社会全体で支えあうかが重要な政策課題です。少数であることはマクロなレベルでは見えにくいという問題を抱えます。しかし、だからといって見逃

してもよいことかという、決してそうではありません。人口が高齢化する中で、高齢層の格差や貧困率そのものの影響は全体として大きくなるわけですが、相対的に減少している子どもたちや若年層の貧困問題も、高齢層の貧困と同じくらい深刻です。ですから、たとえば貧困率がある国と比べて低いからといって、日本の状況がよいといえるのかというそうではなく、子どもの貧困が上昇し、経済的な問題をかかえ自立できない若者がいることに対して、社会としては何らかの手だてを考えなければならないと思います。

そういう意味で、何が問題で、どの問題に緊急性があり、どのような手だてを政府として講じていくかを、明確にしていく必要があると思います。

金秀涎：もう時間ですので、簡単にお答えしたいと思います。

まずはKim Yeon先生が指摘してくださった部分は私が省いた部分でしたが、大沢真理教授と同じような貧困率を適用しました。OECD基準の貧困率、相対貧困率です。可処分所得を世帯均等化し、その所得の中位所得の50%未満を貧困として、相対貧困率を定義しました。

大沢真理教授のお話をお伺いしながらちょっとびっくりしたのは、日本の公式的な貧困線と相対的貧困線がほぼ一致するというお話をされましたが、韓国の場合は政府で最低生計費と関連したレベルはOECD基準の40%ぐらいです。ですから韓国政府が直接的に介入して貧困を是正しようとするラインは、OECDの相対貧困率より低いところでは

また朴京淑先生のご指摘についてお答えすると、まず私は、韓国の女性のお年寄りの世帯主の貧困率が大変高いことに懸念を感じています。また彼女らが貧困である理由は、女性の生涯周期として考えてみると、ただ年をとって貧困になるのではなく、長期的に累積した経済的な条件、家族的な環境においても先に貧困を経験して、お年寄りになるのではありません。私はそのように解釈しています。

しかし実質的に今の高齢者の世帯とベビーブーマーの世代に生まれた私、そして次の世代がお年寄りになるときは、ただ老人だからといってそのように貧しくはならない可能性が十分あると思います。そういった側面でこれからもっと研究していくべきだと認識しています。

大変残念なのは、私は日本語ができないので日本のデータを使えませんでした。遠いルクセンブルグの所得研究データを使い、本来比較すべき日本を含めることができなかったことが大変残念でした。これを機に私も学び、先生方に資料を得、いろいろな教えを得て、これからは日本も本格的な比較対象にしていきたいと思います。ありがとうございます。

鄭鎮星：朴教授、黄教授、これだけはぜひ言っておきたいというのがありますか。

朴京淑：一言だけあります。社会政策のお話をされましたが、仕事家族両立の政策が西欧社会においてジェンダー平等だけではなく、人口問題の解消にも肯定的な効果をもたらすという研究もありま

す。いま日本の場合、果たしてそういった政策は効果があるのか、韓国でも効果があるのかという質問に懐疑的な考えです。

その理由は、韓国と日本におけるジェンダーの不平等はあまりにも重層化されているからです。労働市場での脆弱な地位そのもので女性みずからも労働について否定的な認識を持っているので、実際に女性が理想的に描いている暮らしは専業主婦であって、家族の中にいる女性です。このようにもう既に内面化されているジェンダーの分離、そしてそれを構造化してきたシステムに関する根強いものがあるので、仕事と家族の両立が果たして可能な政策なのかという疑問を私は持っています。

黄晶美：1つだけ言わせてください。朴教授と同じ問いかけに、私はこのように思います。最近韓国の社会福祉学者1人が、成長神話の呪いのために韓国の福祉が難しいという話をしました。高度成長に成功して、韓国の人々は、幸せな暮らしとは何だろう、福祉に依存するのではなく市場で認められ、能力のある者にな

るのが出世であり、成功するものだと行って、福祉に依存することについて否定的な考えを持っています。また社会的な信頼レベルが低いので、租税拡大による福祉の拡大が難しいというもどかしさを言っていました。それをつけ加えたいと思います。日本もそうなのか知りたいです。

鄭鎮星：朝早くから発表してくださった先生方、討論者の方々、フロアの方々、本当にありがとうございました。皆さんで拍手をお願いします。（拍手）

金英：大沢教授が政府のスタッフになられたという話を聞いて、どういうことかと思っていらっしゃる方もおられると思います。プロフィールに書いてありますが、大沢教授は最近、日本の税制調査会専門家委員会の委員長代理の役割を受け持ちました。ここで初めて聞いた方もいらっしゃると思いますので、私のほうから申し上げました。お忙しいと思いますが、午後もぜひ参加してくださるようお願いいたします。どうもありがとうございました。（拍手）